

今日のトピック 日本の主要企業の業績見通し 円高、資源安の影響で下方修正だが最高益更新へ

ポイント1 10-12月期は微減益 製造業の減速が目立つ

- 主要企業216社(*)の10-12月期経常利益は、前年同期比▲0.3%の微減益となりました。内訳は製造業(135社)が同▲8.6%減益、非製造業(81社)は同+18.7%増益と、製造業、とりわけ産業用電気機械、鉄、非鉄電線の不振が目立ちました。
- 全体としては4-6月期の+30.1%増益、7-9月期の+0.1%増益から減速傾向です。素材市況悪化、産業用電気機械のリストラ費用などが重荷となりました。

(*) 三井住友アセットマネジメントが主に調査対象とする金融を除く企業。業種分類は三井住友アセットマネジメントによる。

【主な業種の経常利益の増益率と増益額の構成比】
(2016年度通期予想、216社の全体は5.6%増益)

業種	増益率	構成比	業種	増益率	構成比
① 産業用電気機械	29%	20%	⑥ 産業用機械等	12%	8%
② 商社	20%	16%	⑦ 鉄	45%	8%
③ 自動車	4%	14%	⑧ 住宅・不動産	11%	7%
④ 資源・燃料	64%	12%	⑨ 建設	17%	6%
⑤ 通信	5%	9%	⑩ 非鉄・電線	33%	6%

(注) 増益率は前年度比。構成比上位10業種を表示。
(出所) 企業の公表資料などを基に三井住友アセットマネジメント作成

ポイント2 2015年度は下方修正 過去最高益は更新へ

- 2015年度通期の経常利益は、資源や素材市況の下落の影響がありましたが、国内景気の緩やかな拡大、原油安、円安による採算改善などから+7.6%増益の見込みです。12月の前回見通しの+14.0%増益から下方修正となりました。ただし通期では過去最高利益を連続更新する見通しに変化はありません。
- 下方修正は、資源価格の下落などから商社、資源・燃料、鉄、産業用電気機械（大手重電メーカーの構造改革費用）などの悪化が主因です。ASEANなどの需要減から自動車も下方修正となっています。

(ポイント) 【主要企業の経常利益推移】



(注) データは2004年度～2016年度。2015年度以降は三井住友アセットマネジメントの予想。各年度の経常利益は当年6月から翌年5月の間に決算期が到来する企業について集計。
(出所) 企業の公表資料などを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 2016年度は5.6%増益の見通し

- 2016年度は+5.6%増益となる見通しです。12月時点予想の+7.3%増益からは下方修正です。前年度の減損やリストラ費用など一過性の要因の反動で産業用電気機械、商社などの増益が寄与する見込みです。3期連続で最高益を更新する見通しです。
- 下方修正は、為替前提の変更（1ドル＝120円から115円）と、工作機械やスマホ関連需要の低迷などが背景です。1ドル＝5円の円高で全体として3%程度の減益要因となります。世界経済の緩やかな回復が進み、大幅な為替変動がなければ底堅い増益が続く見込みです。

ここもチェック! 2016年 2月19日 資源価格の動向 原油は産油国の減産、銅は中国の景気がカギ
2016年 2月16日 最近の指標から見る日本経済 (2016年2月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。